

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,396,665	14,479,282	32,886,721
経常利益 (千円)	354,838	307,110	1,051,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	232,526	168,153	683,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,360	191,210	814,723
純資産額 (千円)	8,131,856	8,726,172	8,680,532
総資産額 (千円)	19,085,355	19,337,222	22,255,447
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.74	26.57	108.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.6	45.1	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,683	933,355	386,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,403	8,429	134,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,881	227,417	402,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,944,624	2,474,406	3,644,472

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.33	24.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等の継続を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、堅調な内外需を背景に設備稼働率は高い状態を維持しており、設備投資についても、生産性向上を目的としたIoTやビッグデータを活用した生産設備の自動化や、老朽化した設備の効率化に対する投資意欲は依然衰えておらず、公共インフラの整備等も今後更に加速するものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と、成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいりました。具体的には、今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組に貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘などに全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、受注については官公庁、運輸業向けの産業車両や、製造業での生産設備の老朽化更新需要と生産性向上に向けた設備投資需要の取り込みにより引き続き堅調に推移しました。販売においては化学品製造業や電力・ガス供給業向けでは大型案件の引合いが一段落したことにより売上が減少したものの、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング、電気機器・精密機器製造業向けの販売が伸長したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は144億79百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面においては付加価値営業の推進等、利益確保に尽力したものの、競争の激化により利益率が低下し、売上総利益22億77百万円（同2.1%減）、営業利益2億35百万円（同26.0%減）、経常利益3億7百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億68百万円（同27.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億18百万円減少し193億37百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ19億80百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億63百万円減少し106億11百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億22百万円、電子記録債務が9億25百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億68百万円、その他有価証券評価差額金の増加が31百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し87億26百万円となりました。その結果、自己資本比率は45.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は24億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億70百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、9億33百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は4億52百万円の減少）。これは、売上債権の減少額18億19百万円に対し、仕入債務の減少額が24億46百万円であったこと、法人税等の支払額が2億14百万円であったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億3百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億27百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は2億88百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1億80百万円、配当金の支払額が1億45百万円あったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	336	5.20
三輪俊一	名古屋市千種区	284	4.39
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	246	3.82
阿部和男	大阪市住吉区	225	3.49
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
松村展行	東京都世田谷区	172	2.66
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	166	2.57
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
大塚勲一郎	茨城県つくば市	121	1.88
計		2,099	32.46

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、自己株式が140千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合の2.2%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,600	63,226	
単元未満株式	普通株式 6,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,226	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,800		140,800	2.2
計		140,800		140,800	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,080	2,482,921
受取手形及び売掛金	12,880,414	² 10,900,266
電子記録債権	1,512,669	² 1,674,717
たな卸資産	¹ 510,820	¹ 682,618
その他	318,467	255,986
貸倒引当金	1,398	1,210
流動資産合計	18,874,053	15,995,300
固定資産		
有形固定資産	1,455,396	1,435,066
無形固定資産	88,594	68,687
投資その他の資産		
その他	1,887,457	1,885,694
貸倒引当金	50,054	47,526
投資その他の資産合計	1,837,402	1,838,168
固定資産合計	3,381,393	3,341,921
資産合計	22,255,447	19,337,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744,724	² 4,221,869
電子記録債務	5,148,745	² 4,223,387
1年内返済予定の長期借入金	260,000	350,582
未払法人税等	242,018	89,639
賞与引当金	409,071	233,540
役員賞与引当金	22,500	18,550
その他	403,099	299,259
流動負債合計	12,230,158	9,436,829
固定負債		
長期借入金	770,388	600,000
引当金	196,429	19,069
退職給付に係る負債	354,649	365,978
その他	23,289	189,172
固定負債合計	1,344,756	1,174,220
負債合計	13,574,915	10,611,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	5,451,342	5,473,925
自己株式	50,822	50,822
株主資本合計	8,501,469	8,524,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,620	146,020
為替換算調整勘定	11,996	10,113
退職給付に係る調整累計額	52,445	45,985
その他の包括利益累計額合計	179,062	202,119
純資産合計	8,680,532	8,726,172
負債純資産合計	22,255,447	19,337,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,396,665	14,479,282
売上原価	12,070,382	12,201,606
売上総利益	2,326,283	2,277,676
販売費及び一般管理費	1 2,008,182	1 2,042,435
営業利益	318,100	235,240
営業外収益		
受取利息	1,272	2,401
受取配当金	5,179	5,482
仕入割引	9,696	8,969
保険返戻金	27,119	47,148
為替差益	-	1,307
その他	8,159	15,964
営業外収益合計	51,427	81,273
営業外費用		
支払利息	5,369	3,961
支払保証料	4,452	4,351
為替差損	1,323	-
その他	3,542	1,091
営業外費用合計	14,689	9,403
経常利益	354,838	307,110
税金等調整前四半期純利益	354,838	307,110
法人税、住民税及び事業税	90,263	71,672
法人税等調整額	32,048	67,284
法人税等合計	122,311	138,956
四半期純利益	232,526	168,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,526	168,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	232,526	168,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,513	31,399
為替換算調整勘定	7,449	1,883
退職給付に係る調整額	2,770	6,459
その他の包括利益合計	1,834	23,056
四半期包括利益	234,360	191,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,360	191,210
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,838	307,110
減価償却費	32,684	29,442
のれん償却額	17,213	17,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	270	2,716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,573	2,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,312	177,360
受取利息及び受取配当金	6,452	7,883
支払利息	5,369	3,961
売上債権の増減額(は増加)	1,522,154	1,819,102
たな卸資産の増減額(は増加)	130,110	171,934
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,522	2,921
仕入債務の増減額(は減少)	1,796,922	2,446,323
その他の流動負債の増減額(は減少)	171,640	246,952
その他	97,094	154,680
小計	272,865	722,559
利息及び配当金の受取額	6,494	7,938
利息の支払額	4,770	3,801
法人税等の支払額	181,541	214,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,683	933,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,879	8,514
定期預金の払戻による収入	15,637	8,458
有形固定資産の取得による支出	8,836	5,019
無形固定資産の取得による支出	423	1,351
投資有価証券の取得による支出	101,631	1,725
その他	270	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,403	8,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	230,000	180,000
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	107,229	145,785
その他	1,632	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,881	227,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,858	863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856,827	1,170,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,451	3,644,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,944,624	1 2,474,406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(役員退職慰労引当金)	
<p>当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。</p> <p>これに伴い、固定負債の「引当金」に計上していた当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分162百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を固定負債の「引当金」に計上しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	456,562千円	626,359千円
仕掛品	13,894千円	20,861千円
原材料	40,363千円	35,397千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	102,670千円
電子記録債権	千円	53,229千円
支払手形	千円	4,135千円
電子記録債務	千円	406,435千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	826,181千円	854,511千円
賞与引当金繰入額	248,971千円	227,214千円
役員賞与引当金繰入額	7,550千円	18,550千円
賃借料	181,245千円	183,011千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,952,503千円	2,482,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,879千円	8,514千円
現金及び現金同等物	2,944,624千円	2,474,406千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,596	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,569	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円74銭	26円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	232,526	168,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	232,526	168,153
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,174	6,329,124

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	31,645千円
1株当たりの中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。